

○売上(収入)金額の明細 ※ 登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

F A 7 0 5 1

売 上 先 名	所 在 地	登 録 番 号 (法 人 番 号) (※)	売 上 (収 入) 金 額
			円
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計			

右記①のうち軽減税率対象	うち	円	計	①
--------------	----	---	---	---

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	登 録 番 号 (法 人 番 号) (※)	仕 入 金 額
			円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計			

右記⑥のうち軽減税率対象	うち	円	計	⑥
--------------	----	---	---	---

○減価償却費の計算

減 価 償 却 資 産 の 名 称 等 (繰 延 資 産 を 含 む)	面 積 又 は 数 量	取 得 年 月	① 取 得 価 額 (償 却 保 証 額)	② 償 却 の 基 礎 に なる 金 額	償 却 方 法	耐 用 年 数	③ 償 却 率 又 は 改 定 償 却 率	④ 本 年 中 の 償 却 期	⑤ 本 年 分 の 普 通 償 却 費 (② × ③ × ④)	⑥ 特 別 償 却 費	⑦ 本 年 分 の 償 却 費 合 計 (⑤ + ⑥)	⑧ 事業専 用 割 合	⑨ 本 年 分 の 必 要 経 費 算 入 額 (⑦ × ⑧)	⑩ 未 償 却 残 高 (期 末 残 高)	摘 要
		年 月 ・	(円)	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計								12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ③欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額	本 年 中 の 本 利 子 割 引 料	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左 の 賃 借 料 の うち 必 要 経 費 算 入 額
		円	円
		権更 賃	
		権更 賃	

整理
番号

◎本年中における特殊事情

令和 07 年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

控
用

記帳と帳簿書類の保存義務について

- 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
- 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
 - 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

令和 年 月 日

住 所		フリガナ氏 名		依頼税理士等	事務所所在地
事業所所在地		電 話 番 号	(自 宅) (事業所)		氏 名 (名称)
業種名	屋 号	加 入 団体名			電 話 番 号

「営業等」又は「雑（業務）」の
いずれかを選択してください。

営 業 等	雑（業務）
-------	-------

（自 月 日 至 月 日）

整理番号

○申告には、必ず提出用
を使ってください。

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収 入		経 費	
売上(収入)金額 ①		旅費交通費 ㊦	
家事消費 ②		通 信 費 ㊧	
その他の収入 ③		広告宣伝費 ㊨	
計 (①+②+③) ④		接待交際費 ㊩	
期首商品(製品)棚卸高 ⑤		損害保険料 ㊪	
仕入金額(製品製造原価) ⑥		修 繕 費 ㊫	
小 計(⑤+⑥) ⑦		消 耗 品 費 ㊬	
期末商品(製品)棚卸高 ⑧		福利厚生費 ㊭	
差引原価(⑦-⑧) ⑨			
差 引 金 額(④-⑨) ⑩			
給 料 賃 金 ⑪			
外 注 工 賃 ⑫			
減 価 償 却 費 ⑬			
貸 倒 金 ⑭			
地 代 家 賃 ⑮			
利 子 割 引 料 ⑯			
租 税 公 課 ㊰			
荷 造 運 賃 ㊱			
水道光熱費 ㊲			

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金 与 賞	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ従事月数		⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の うち 必要 経 費 算 入 額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏 名 (年 齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

○この用紙は
控
用
です。申告には、必ず
提
出
用
を使
っ
て
く
だ
さ
い。

○売上(収入)金額の明細 ※ 登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売 上 先 名	所 在 地	登 録 番 号 (法 人 番 号) (※)	売 上 (収 入) 金 額
			円
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計			
右記①のうち軽減税率対象		うち 円	計 ①

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	登 録 番 号 (法 人 番 号) (※)	仕 入 金 額
			円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計			
右記⑥のうち軽減税率対象		うち 円	計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面 積 又 は 数 量	取 得 年 月	① 取 得 価 額 (償却保証額)	② 償 却 の 基 礎 に なる 金 額	償 却 方 法	耐 用 年 数	③ 償 却 率 又 は 改定償却率	④ 本 年 中 の 償 却 期	⑤ 本 年 分 の 普 通 償 却 費 (③×④×⑥)	⑦ 特 別 償 却 費	⑧ 本 年 分 の 償 却 費 合 計 (⑤ + ⑦)	⑨ 事 業 専 用 割 合	⑩ 本 年 分 の 必 要 経 費 算 入 額 (⑧ × ⑨)	⑪ 未 償 却 残 高 (期末残高)	摘 要
		年 月 ・	(円)	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計								12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額	本 年 中 の 本 利 子 割 引 料	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左 の 賃 借 料 の うち 必 要 経 費 算 入 額
		円 権更 賃	円
		円 権更 賃	

整理
番号

◎本年中における特殊事情